

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオース

コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 丹治 勝秋

TEL 03-3438-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,207	11.5	696	11.6	731	10.3	391	18.0
21年3月期第3四半期	12,668		787		814		477	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	29.18	29.17
21年3月期第3四半期	35.59	35.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,462	7,017	82.9	522.93
21年3月期	8,954	7,051	78.7	525.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,017百万円 21年3月期 7,051百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		17.00	17.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,910	10.2	890	11.5	880	9.7	500	13.5	37.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,439,142株	21年3月期	13,439,142株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	19,074株	21年3月期	18,986株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,420,099株	21年3月期第3四半期	13,420,156株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの2010年3月期第3四半期における組織は、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に、「開発生産本部」「管理本部」を加えた7本部体制で臨みました。また、下期より「管理本部」を「4グループ・9チーム」に再編したことにより、専門性の高い部署として機能性を強化しました。さらには、内部監査部署の陣容を強化し、内部統制への対応、あるいは内部牽制機能の強化を図りました。営業体制においては、「実績比例型給与」を主とした営業専従者増員による生産性の確保、また「顧客満足」の提供と向上を充実させるため「コンファームセンター」を立ち上げ、前期の「お客様センター」発足に続きCRMの構築に注力しました。

B. 営業

当第3四半期連結累計期間における営業活動は、国内市場の低迷と景気の先行き不安の懸念を反映した中で、上半期同様、既存客の「守り」に徹した展開となりました。景気後退による会社経費の見直し、商品購入単価の低下等厳しい状況ではありましたが、従業員個々人の費用出し合いによる「ファンド」の提案、あるいは納品量低下を余儀なくされた場合の定期訪問サイクルの変更により、顧客固めに力を入れました。また一方で、ボタンひとつで豆から挽いたエスプレッソカプチャーノがオフィスで楽しめる新機種の「ワンカップエスプレッソマシン」の導入や、新型インフルエンザ流行の衛生環境を重視した「新型空気清浄機」拡充で意欲的な営業活動を進めてきました。今後も「顧客満足」に力を入れて、成長の基盤づくりに貢献を果たしたいと考えております。

(2) 米国部門

A. 組織

当社米国部門最大の拠点であったロサンゼルス支店(カリフォルニア州ダウニー市)を3分割し、2009年3月にサンフェルナンド支店(カリフォルニア州ノースリッジ市)、2009年6月にオレンジカウンティ支店(カリフォルニア州サンタアナ市)を出店いたしました。これにより広大なロサンゼルス都市圏の中でも地域密着型で顧客に迅速なサービスができるようになるとともに、運営経費の削減効果を狙っております。これにより、米国内での展開拠点は9州29拠点体制となりました。また、2009年4月より新規顧客開拓のためのサポート体制を充実させるため、当社の拠点を東西に2分割し、それぞれにリージョナルセールスマネジャーを配置することで効率的な営業開発活動の充実を目指しています。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、当社においても2009年1月頃から8月頃までの期間、失業率の急増に伴う既存顧客からの売上減少が顕著に見られました。景気停滞が始まった当初は、不動産・金融関連業種の不調が発端であり、それまでの不動産バブルが最も顕著だった米国西海岸地区での売上後退が目立ったのですが、現在は多くの地域・業種に広がっており、特に最近では自動車関連など製造業の占める割合が大きい米国中西部・五大湖地区での売上減少が大きくなってきております。その結果、米国部門のドルベースでの売上は対前年で10.3%のマイナス成長となりました。この状況を受けて、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行ってまいりましたが、昨年新規に進出したコロラド州やテキサス州各拠点の先行投資状態もあり、ドルベースでの営業利益は35.5%の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,207百万円(前年同期比11.5%減)、売上総利益は6,617百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益は696百万円(前年同期比11.6%減)、経常利益は731百万円(前年同期比10.3%減)、四半期純利益は391百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円減少の8,462百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が473百万円増えた一方、のれんが229百万円、レンタル資産が162百万円、工具器具備品が148百万円、売掛金が116百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて458百万円減少の1,445百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等が141百万円、賞与引当金が117百万円、短期借入金が104百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少の7,017百万円となりました。主な要因としては、利益剰

余金が163百万円増加した一方、為替換算調整勘定が196百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は2,018百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,141百万円(前年同四半期比208百万円の減少)となりました。これは主に法人税等の支払額424百万円と減少する一方で、税金等調整前四半期純利益724百万円、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費703百万円を計上しているためです。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、325百万円(前年同四半期比699百万円の減少)となりました。主な要因としては、事業譲受による支出239百万円、有形固定資産の取得による支出88百万円によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、321百万円(前年同四半期比198百万円の増加)となりました。主な要因としては、短期借入による収入が173百万円と増加する一方で、短期借入金の返済による支出267百万円、配当金の支払額227百万円と減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に「開発生産本部」「管理本部」の2本部を加えた、7本部体制で臨みます。また、営業組織では「実績比例型給与」の営業専従者をさらに増員させ、さらに「お客様センター」「コンファームセンター」のCRM=顧客満足充実のための体制を構築し、競争力と生産性向上を兼ね備えた組織を確立していきます。

B. 営業

依然として厳しい経済状況下ではありますが、顧客維持を優先に注力し、まずは新規拡販のための原資を確保していきます。そのためにも、定期訪問サービスの内容を充実させ、販売単価を拡大しながら、売上げを成長軌道に乗せていき、需要期である「コーヒー」の拡充に力を入れると同時に、新たな事業分野への進出も視野に入れながらM&Aへの取り組みも継続的にアプローチしていきたいと考えます。

(2) 米国部門

Daihs U.S.A., Inc.の中核事業であるオフィスコーヒーサービスは、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率が2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年12月時点では10.0%と2倍以上に大幅上昇しました。失業率の増加スピードそのものはスローダウンしており、2010年は景気が回復方向に向かう可能性が高いという観測も出ております。一方、雇用の回復が顕著になるまでには時間がかかるというのが市場見通しです。

この状況を受けて、経費の大規模な削減努力を続けて参りましたが、2009年末までで当社において一番大きな経費である人件費の見直しを行って参りました。今後は、効率的な売上拡大と既存顧客へのサービス向上による売上維持・成長を重点課題とし、今期の残った期間の優先課題として尽力することに最大の努力を払って参ります。特に、このような景気であるからこそ、経費節減志向型の見込み客は多いという市場環境であり、厳しいながらも新規顧客を獲得するチャンスは潜在的に増えていると考えます。今期よりスタートしたリージョナルセールスマネジャーによる横断的な新規営業サポートを活用しながら、現状の市場ニーズにマッチした新規営業活動を効率的に行うことで売上と運営効率の維持、拡大を図って参ります。同時に、今後とも常に生産性や業務効率を見直しながら、可能なコストダウンは引き続き進めて参ります。

また、M&Aに関しては、統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件を中心に実施して参ります。

なお、通期連結業績予想につきましては、平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,813	1,545,044
売掛金	1,405,375	1,521,471
商品及び製品	525,956	514,551
仕掛品	2,266	2,989
原材料及び貯蔵品	53,399	63,731
繰延税金資産	124,366	220,019
リース投資資産	215,228	180,475
その他	131,828	246,443
貸倒引当金	36,193	164,176
流動資産合計	4,441,041	4,130,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	283,756	331,795
機械装置及び運搬具(純額)	201,407	266,958
工具、器具及び備品(純額)	592,022	740,183
土地	600,989	607,669
有形固定資産合計	1,678,176	1,946,605
無形固定資産		
のれん	1,369,553	1,599,223
その他	105,450	138,229
無形固定資産合計	1,475,003	1,737,452
投資その他の資産		
投資有価証券	159,104	163,885
レンタル資産	332,830	495,161
繰延税金資産	223,606	195,592
その他	176,283	308,598
投資損失引当金	23,229	23,229
投資その他の資産合計	868,596	1,140,007
固定資産合計	4,021,775	4,824,065
資産合計	8,462,816	8,954,616

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,735	346,433
短期借入金	342,100	446,460
未払法人税等	42,837	184,600
未払費用	252,799	265,027
賞与引当金	72,271	189,329
訴訟損失引当金	73,680	78,584
その他	296,521	371,955
流動負債合計	1,424,944	1,882,390
固定負債		
繰延税金負債	1,091	1,309
その他	19,086	19,755
固定負債合計	20,177	21,064
負債合計	1,445,122	1,903,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,375,146	5,211,334
自己株式	7,900	7,861
株主資本合計	7,537,864	7,374,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	2,081
為替換算調整勘定	522,008	325,011
評価・換算差額等合計	520,169	322,930
純資産合計	7,017,694	7,051,162
負債純資産合計	8,462,816	8,954,616

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,668,719	11,207,791
売上原価	5,260,506	4,590,567
売上総利益	7,408,212	6,617,223
販売費及び一般管理費	6,620,619	5,920,647
営業利益	787,592	696,576
営業外収益		
受取利息	1,456	1,236
受取配当金	424	4,845
仕入割引	28,409	18,460
為替差益	41,845	-
事業譲渡益	-	4,570
持分法による投資利益	-	1,374
その他	34,699	10,881
営業外収益合計	106,836	41,367
営業外費用		
支払利息	7,405	2,746
持分法による投資損失	66,658	-
為替差損	-	2,152
その他	5,458	1,833
営業外費用合計	79,522	6,732
経常利益	814,906	731,212
特別利益		
固定資産売却益	664	1,468
その他	200	-
特別利益合計	864	1,468
特別損失		
固定資産売却損	-	8,015
固定資産除却損	1,245	658
その他	25	-
特別損失合計	1,270	8,673
税金等調整前四半期純利益	814,499	724,007
法人税、住民税及び事業税	347,005	281,753
法人税等調整額	9,518	50,714
法人税等還付税額	19,596	-
法人税等合計	336,928	332,468
四半期純利益	477,571	391,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814,499	724,007
レンタル原価	292,645	189,619
減価償却費	757,438	703,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,282	9,453
賞与引当金の増減額(は減少)	149,492	117,058
受取利息及び受取配当金	1,881	6,081
支払利息	7,405	2,746
為替差損益(は益)	38,185	2,152
持分法による投資損益(は益)	66,658	1,374
固定資産売却損益(は益)	664	6,546
固定資産除却損	1,245	658
事業譲渡損益(は益)	-	4,570
売上債権の増減額(は増加)	7,363	86,355
たな卸資産の増減額(は増加)	61,323	14,196
リース投資資産の増減額(は増加)	-	34,752
仕入債務の増減額(は減少)	72,473	6,297
未払費用の増減額(は減少)	14,486	7,465
未払消費税等の増減額(は減少)	66,146	47,741
その他	48,187	28,746
小計	1,711,639	1,527,061
利息及び配当金の受取額	1,881	6,081
利息の支払額	10,122	2,893
法人税等の支払額	353,264	424,046
法人税等の還付額	-	35,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,133	1,141,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320,511	88,776
有形固定資産の売却による収入	1,630	32,208
無形固定資産の取得による支出	4,153	4,588
投資有価証券の取得による支出	84,500	50
長期前払費用の取得による支出	274	-
レンタル資産の取得による支出	208,717	41,292
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	65,007	24,654
事業譲受による支出	473,990	239,382
事業譲渡による収入	-	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,510	325,957

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	448,775	173,432
短期借入金の返済による支出	369,837	267,162
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	201,339	227,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,401	321,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,049	20,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,171	473,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,545,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,033	2,018,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685,650	5,983,068	12,668,719	-	12,668,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,977	-	6,977	6,977	-
計	6,692,627	5,983,068	12,675,696	6,977	12,668,719
営業利益	570,677	199,879	770,556	17,036	787,592

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,288,711	4,919,079	11,207,791	-	11,207,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,288,711	4,919,079	11,207,791	-	11,207,791
営業利益	576,132	118,147	694,279	2,296	696,576

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	5,983,068	5,983,068
連結売上高(千円)	-	12,668,719
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.2	47.2

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	4,919,079	4,919,079
連結売上高(千円)	-	11,207,791
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.9	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。